

平成 24 年三田の工業（平成 24 年工業統計調査より）

1. 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「期間統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される。

3. 調査の期日

平成 24 年工業統計調査は、平成 24 年 12 月 31 日現在で実施した。

4. 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（警戒区域等をその区域に含む長作ないにある事業所、国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く。）を調査の対象としている。

5. 記号及び注記

統計表中の「－」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「△」は数値がマイナスであることを表している。「x」は 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

なお、従業者については、平成 17 年 8 月以降の公表については秘匿を解除した。
金額表示の単位は万円とし、単位未満は四捨五入している。

6. その他

「平成 24 年三田の工業」は、経済産業省『平成 24 年工業統計調査（確報）』の調査情報を三田市が独自集計したものである。

用語の解説

・ 事業所数

一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

・ 従業者数

個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、工業統計でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。

(1) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まない。

(2) 常用労働者とは、次のいずれかのものをいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

a. 「正社員・正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいう。ただし、他企業に出向・派遣している者を除く。

b. 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。

c. 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。

(3) 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

・ 製造品出荷額等

1年間（1～12月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

・ 付加価値額（粗付加価値額）

下記算式により算出し、表章している。

(1) 従業者30人以上

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額（*1）＋推計消費税額（*2））－原材料使用額等－減価償却額

(2) 従業者29人以下

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*2：推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

<集計結果>

1 工業の概要

事業所数は105事業所と前年に比べて10事業所減少した。従業者数は9,533人となり前年に比べて60人減少し、製造品出荷額等においては5195億9770万円となり、前年に比べ39億7727万円の減少となった。

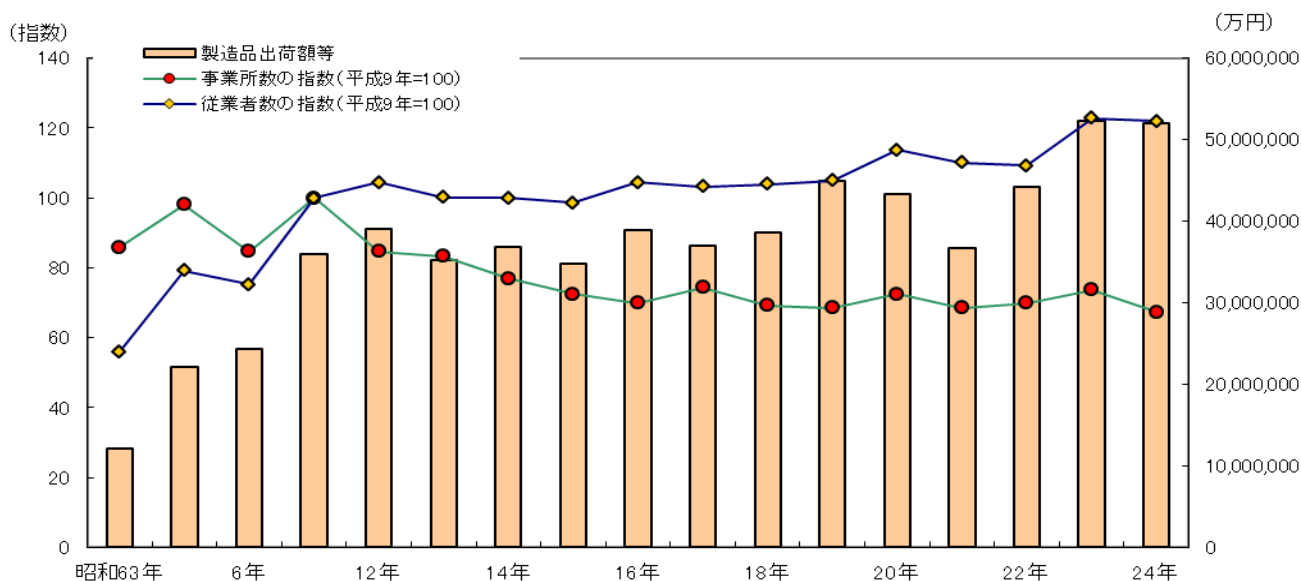
表1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)
(昭和63年～平成24年)

指数:平成9年=100

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		
	数	指数	(人)	指数	(万円)	指数	対前年比(%)
昭和63年	134	85.9	4,382	56.0	12,081,258	33.6	-
平成3年	153	98.1	6,196	79.2	22,091,033	61.5	-
6年	132	84.6	5,877	75.2	24,317,603	67.7	-
9年	156	100.0	7,819	100.0	35,924,087	100.0	-
12年	132	84.6	8,165	104.4	39,070,509	108.8	-
13年	130	83.3	7,834	100.2	35,169,486	97.9	90.0
14年	120	76.9	7,812	99.9	36,812,963	102.5	104.7
15年	113	72.4	7,707	98.6	34,828,983	97.0	94.6
16年	109	69.9	8,159	104.3	38,883,643	108.2	111.6
17年	116	74.4	8,065	103.1	36,962,196	102.9	95.1
18年	108	69.2	8,117	103.8	38,611,718	107.5	104.5
19年	107	68.5	8,204	104.9	44,904,591	-	-
20年	113	72.4	8,891	113.7	43,237,462	-	96.3
21年	107	68.5	8,606	110.1	36,709,932	-	84.9
22年	109	69.9	8,536	109.2	44,250,169	-	120.5
23年	115	73.7	9,593	122.7	52,357,497	-	118.3
24年	105	67.3	9,533	121.9	51,959,770	-	99.2

図1 工業指数の推移(従業者4人以上の事業所)

(昭和63年～平成24年)



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別

事業所数を業種別にみると、最も多いのが14事業所（構成比13.3%）の食料品、ついで、11事業所（同10.5%）の化学工業、9事業所（同8.6%）の金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具となっている。

表2 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）（平成24・23年）

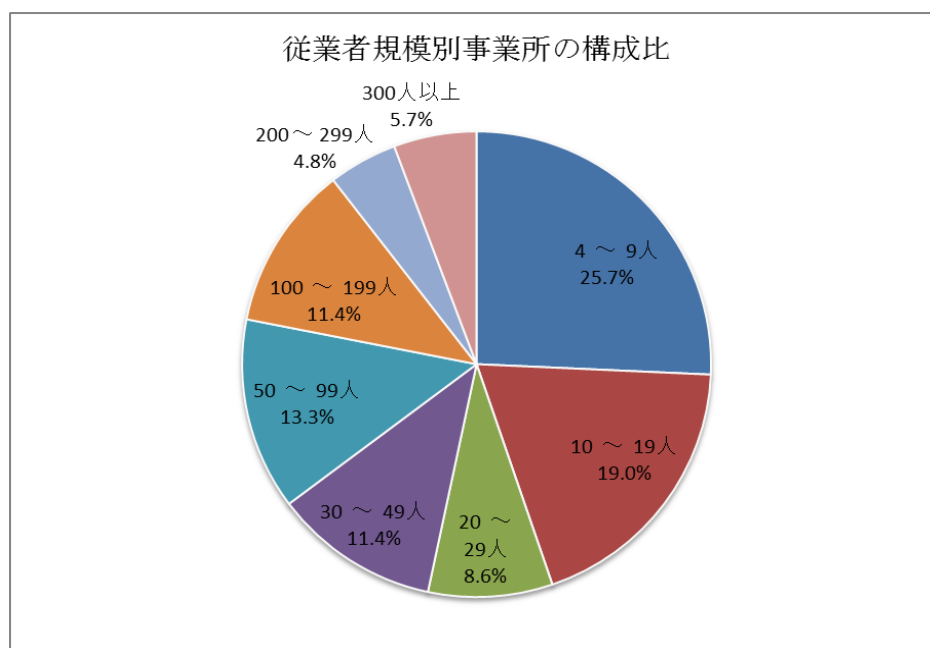
産業中分類	平成24年		平成23年		対前年増減数
	事業所総数	構成比(%)	事業所総数	構成比(%)	
総数	105	100.0	115	100.0	△ 10
09 食料品	14	13.3	11	10.5	3
10 飲料・たばこ・飼料	3	2.9	4	3.8	△ 1
11 繊維工業	-	-	1	-	-
12 木材・木製品	5	4.8	4	3.8	1
13 家具・装備品	3	2.9	2	1.9	1
14 パルプ・紙・紙加工品	3	2.9	3	2.9	0
15 印刷・同関連業	4	3.8	5	4.8	△ 1
16 化学工業	11	10.5	12	11.4	△ 1
17 石油製品・石炭製品	-	-	1	1.0	-
18 プラスチック製品	8	7.6	10	9.5	△ 2
19 ゴム製品	-	-	1	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	6	5.7	5	4.8	1
22 鉄鋼	3	2.9	3	2.9	0
23 非鉄金属	3	2.9	2	1.9	1
24 金属製品	9	8.6	11	10.5	△ 2
25 はん用機械器具	2	1.9	4	3.8	△ 2
26 生産用機械器具	2	1.9	4	3.8	△ 2
27 業務用機械器具	2	1.9	3	2.9	△ 1
28 電子部品・デバイス・電子回路	4	3.8	5	4.8	△ 1
29 電気機械器具	9	8.6	8	7.6	1
30 情報通信機械器具	4	3.8	4	3.8	0
31 輸送用機械器具	9	8.6	11	10.5	△ 2
32 その他	1	1.0	1	1.0	0

(2) 従業者規模別

事業所数を従業者規模別にみると、従業者数「4～9人」規模の事業所が 27 事業所（構成比 25.7%）と最も多く、次いで「10～19人」の 20 事業所（同 19.0%）の順になっている。

表 3 従業者規模別事業所数・従業者数(従業者 4 人以上の事業所) (平成 24・23 年)

従業者規模	平成 24 年		平成 23 年		増減
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	
総数	105	100.0	115	100.0	△ 10
4～9人	27	25.7	36	31.3	△ 9
10～19人	20	19.0	18	15.7	2
20～29人	9	8.6	8	7.0	1
30～49人	12	11.4	13	11.3	△ 1
50～99人	14	13.3	16	13.9	△ 2
100～199人	12	11.4	15	13.0	△ 3
200～299人	5	4.8	2	1.7	3
300人以上	6	5.7	7	6.1	△ 1



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別

従業員数を業種別にみると、情報通信機械器具が3,463人（構成比36.3%）と最も多く、次いで化学工業の1,039人（同10.9%）となっている。

表4 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）（平成24・23年）

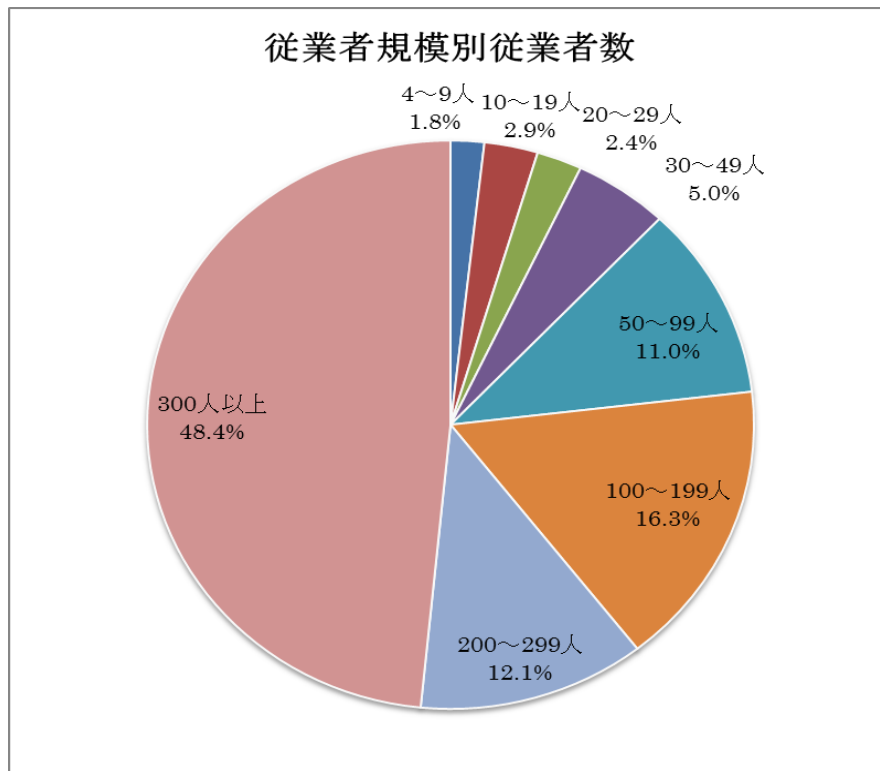
産業中分類	平成24年		平成23年		対前年 増減数
	従業者総数	構成比 (%)	従業者総数	構成比 (%)	
総数	9,533	100.0	9,593	100.0	△ 60
09 食料品	674	7.1	531	5.6	143
10 飲料・たばこ・飼料	36	0.4	53	0.6	△ 17
11 繊維工業	-	-	5	0.1	-
12 木材・木製品	113	1.2	104	1.1	9
13 家具・装備品	159	1.7	22	0.2	137
14 パルプ・紙・紙加工品	179	1.9	177	1.9	2
15 印刷・同関連業	150	1.6	120	1.3	30
16 化学工業	1,039	10.9	1,199	12.6	△ 160
17 石油製品・石炭製品	-	-	8	0.1	-
18 プラスチック製品	545	5.7	786	8.2	△ 241
19 ゴム製品	-	-	19	0.2	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	42	0.4	32	0.3	10
22 鉄鋼	90	0.9	64	0.7	26
23 非鉄金属	345	3.6	344	3.6	1
24 金属製品	439	4.6	603	6.3	△ 164
25 はん用機会器具	34	0.4	49	0.5	△ 15
26 生産用機械器具	171	1.8	215	2.3	△ 44
27 業務用機械器具	129	1.4	127	1.3	2
28 電子部品・デバイス・電子回路	79	0.8	219	2.3	△ 140
29 電気機械器具	1,033	10.8	962	10.1	71
30 情報通信機械器具	3,463	36.3	3,105	32.6	358
31 輸送用機械器具	670	7.0	693	7.3	△ 23
32 その他	143	1.5	156	1.6	△ 13

(2) 従業者規模別

従業者数を従業者規模別にみると、「300人以上」の大規模事業所が4,616人（構成比48.4%）と半分近くを占めている。個人事業主は全体で12人で、そのほとんどが「4～9人」の事業所で従事している。

表5 従業者規模別従業者数(従業者4人以上の事業所) (平成24・23年)

従業者規模	平成24年				平成23年		対前年増減数
	従業者総数	構成比(%)	常用労働者	個人事業主	従業者総数	構成比(%)	
総数(人)	9,533	100.0	9,521	12	9,593	100.0	△60
4～9人	170	1.8	159	11	229	2.4	△59
10～19人	272	2.9	271	1	252	2.6	20
20～29人	230	2.4	230	0	207	2.2	23
30～49人	481	5.0	481	0	484	5.0	△3
50～99人	1,053	11.0	1,053	0	1,175	12.2	△122
100～199人	1,555	16.3	1,555	0	2,131	22.2	△576
200～299人	1,156	12.1	1,156	0	496	5.2	660
300人以上	4,616	48.4	4,616	0	4,619	48.1	△3



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別

製造品出荷額等を業種別にみると、情報通信機械器具が2379億8638万円(構成比45.8%)と最も多く、次いで化学工業が549億2380万円(同10.6%)となっている。

表6 産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所) (平成24・23年)

(単位:万円)

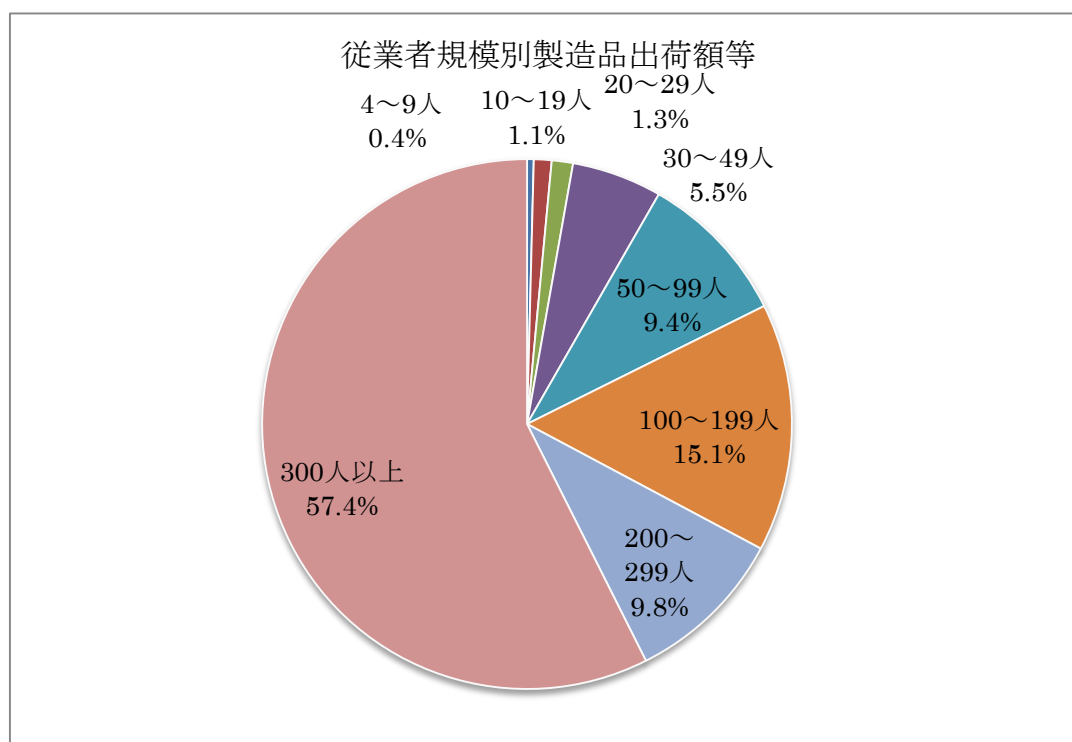
産業中分類	平成24年		平成23年		増減
	製造品出荷額等	構成比(%)	製造品出荷額等	構成比(%)	
総数	51,959,770	100.0	52,357,497	100.0	△ 397,727
09 食料品製造業	1,566,212	3.0	1,523,109	2.9	43,103
10 飲料・たばこ・飼料製造業	201,050	0.4	198,637	0	2,413
11 繊維工業	-	-	x	x	-
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	358,019	0.7	478,968	0.9	△ 120,949
13 家具・装備品製造業	945,520	1.8	x	x	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,141,632	2.2	1,154,393	2	x
15 印刷・同関連業	662,686	1.3	719,541	1.4	△ 56,855
16 化学工業	5,492,380	10.6	5,885,483	11.2	△ 393,103
17 石油製品・石炭製品製造業	-	-	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,120,515	4.1	2,595,754	5.0	△ 475,239
19 ゴム製品製造業	-	-	x	x	x
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	27,722	0.1	24,300	0.0	3,422
22 鉄鋼業	951,302	1.8	1,147,849	2	△ 196,547
23 非鉄金属製造業	x	x	X	X	x
24 金属製品製造業	1,942,917	3.7	2,481,897	4.7	△ 538,980
25 はん用機械器具製造業	x	x	348,522	1	x
26 生産用機械器具製造業	x	x	1,018,069	2	x
27 業務用機械器具製造業	x	x	360,861	0.7	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	140,046	0.3	221,400	0.4	△ 81,354
29 電気機械器具製造業	5,506,525	10.6	5,023,002	9.6	483,523
30 情報通信機械器具製造業	23,798,638	45.8	23,100,755	44.1	697,883
31 輸送用機械器具製造業	3,153,825	6.1	3,083,790	5.9	70,035
32 その他の製造業	x	x	x	x	x

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、従業者「300人以上」の大規模事業所が2982億9409万円（構成比57.4%）と6割近くを占めている。

表7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）（平成24・23年）
（単位：万円）

従業者規模	平成24年		平成23年	
	製造品出荷額等	構成比(%)	製造品出荷額等	構成比(%)
総数 (人)	51,959,770	100.0	52,357,497	100.0
4～9人	210,711	0.4	364,054	0.7
10～19人	563,386	1.1	669,448	1.3
20～29人	673,831	1.3	877,024	1.7
30～49人	2,858,574	5.5	2,655,857	5.1
50～99人	4,864,083	9.4	6,234,928	11.9
100～199人	7,868,177	15.1	7,604,278	14.5
200～299人	5,091,599	9.8	3,128,351	6.0
300人以上	29,829,409	57.4	30,823,557	58.9



5 付加価値額

(1) 産業別

事業所の付加価値額(生産過程で付加された価値額)は1933億5923万円となっており、前年からは317億9766万円の増加となっている。

表8 産業中分類別付加価値額(従業者4人以上の事業所) (平成24・23年)
(単位:万円)

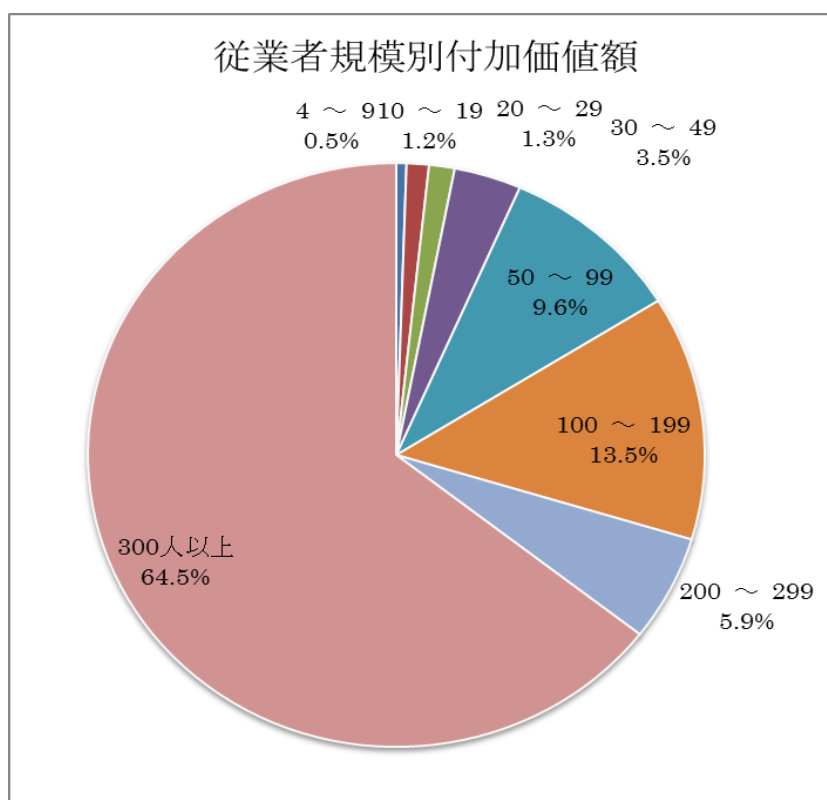
産 業 中 分 類	平 成 24 年	平 成 23 年	対前年増減率 %
総 数	19,335,923	16,156,157	16.4%
09 食 料 品	606,670	746,419	△23.0%
10 飲料・たばこ・飼料	84,531	75,926	10.2%
11 織 維 工 業	-	x	-
12 木 材 ・ 木 製 品	109,478	128,297	△17.2%
13 家 具 ・ 装 備 品	287,761	x	x
14 パルプ・紙・紙加工品	△ 195,481	x	x
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	315,761	369,323	△17.0%
16 化 学 工 業	2,423,060	2,754,190	△13.7%
17 石油製品・石炭製品	-	x	x
18 プラスチック製品	925,670	952,436	△2.9%
19 ゴ ム 製 品	-	x	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	14,152	12,214	13.7%
22 鉄 鋼	△ 72,430	x	x
23 非 鉄 金 属	x	x	x
24 金 属 製 品	610,914	895,097	△46.5%
25 はん用機会器具	x	x	x
26 生産用機械器具	x	x	x
27 業務用機械器具	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路	89,414	165,301	△84.9%
29 電気機械器具	1,104,756	1,143,511	△3.5%
30 情報通信機械器具	10,592,348	5,800,035	45.2%
31 輸送用機械器具	1,178,603	1,157,017	1.8%
32 そ の 他	x	x	x

(2) 従業員者規模別

また、従業員 1 人当たりの付加価値額は 2,016 万円となっており、前年の 1684 万円を大きく上回っている。

表 9 従業員規模別付加価値額(従業員 4 人以上の事業所) (平成 24・23 年)
(単位:万円)

従業員規模	平成 24 年	従業員一人当たり	平成 23 年	従業員一人当たり
総数	19,335,923	2,016	16,156,157	1,684
4 ~ 9	101,803	599	172,040	751
10 ~ 19	226,341	832	290,001	1,151
20 ~ 29	258,350	1,123	280,896	1,357
30 ~ 49	681,933	1,418	1,174,883	2,427
50 ~ 99	1,851,933	1,759	2,356,239	2,005
100 ~ 199	2,617,648	1,683	2,596,415	1,218
200 ~ 299	1,131,191	979	401,793	810
300 人以上	12,466,724	2,701	8,883,890	1,923



6 地区別状況

地区別に事業所数をみると、テクノパークが41事業所（構成比39%）で最も多く、次いで広野が18事業所（同17.1%）、次いで三輪が16事業所（同15.2%）となっている。

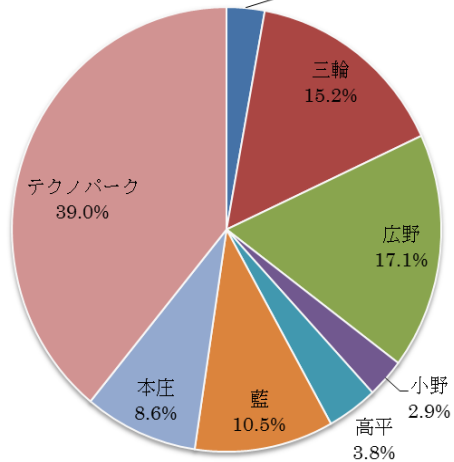
一方、従業者数をみると、テクノパークが5,033人（同52.8%）で最も多く、次いで三輪が3,170人（同33.3%）、次いで広野が849人（同8.9%）となっている。

また、製造品出荷額等をみると、三輪が2637億4825万円（同50.8%）で全体の半分以上を占めている。また、テクノパークが2222億5325万円（同42.8%）を占め、この2地区で三田市の製造品出荷額等の9割以上を占めている。

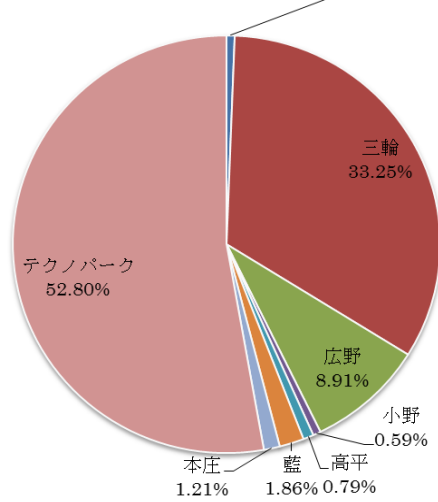
表10 地区別事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）（平成24年）

	事業所数		従業者数		1事業所あたりの従業者数	製造品出荷額等		1事業所あたりの製造品出荷額等
	実数	構成比	実数(人)	構成比		実数(万円)	構成比	
総数	105	91.3%	9,533	99.4%	90.8	51,959,770	100.0	5450.5
三田	3	2.9%	58	0.6%	19.3	82,082	0.2%	1415.2
三輪	16	15.2%	3,170	33.3%	198.1	26,374,825	50.8%	8320.1
広野	18	17.1%	849	8.9%	47.2	2,501,437	4.8%	2946.3
小野	3	2.9%	56	0.6%	18.7	62,112	0.1%	1109.1
高平	4	3.8%	75	0.8%	18.8	32,865	0.06%	438.2
藍	11	10.5%	177	1.9%	16.1	358,048	0.7%	2022.9
本庄	9	8.6%	115	1.2%	12.8	323,076	0.6%	2809.4
テクノパーク	41	39.0%	5,033	52.8%	122.8	22,225,325	42.8%	4415.9

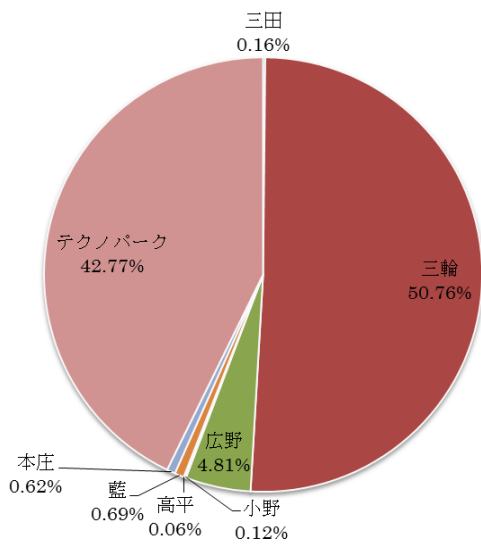
地区別事業所数比率



地区別従業者数比率



地区別製造品出荷額等比率



単位：人、
万円

表 1 1 市町別統計表（4人以上の事業所）

市区町	事業所数			従業者数			現金給与総額			製造品出荷額等			原材料使用額等			付加価値額		
	平成23年	平成24年	対前年増減率%	平成23年	平成24年	対前年増減率%	平成23年	平成24年	対前年増減率%	平成23年	平成24年	対前年増減率%	平成23年	平成24年	対前年増減率%	平成23年	平成24年	対前年増減率%
県計	9,658	9,294	△ 3.8	350,732	349,687	△ 0.3	164,725,260	160,439,142	△ 2.6	1,435,744,318	1,434,702,239	△ 0.1	920,371,639	926,270,594	0.6	457,655,396	435,189,706	△ 4.9
100 神戸市	1,862	1,754	△ 5.8	68,936	65,430	△ 5.1	34,787,155	32,553,588	△ 6.4	297,225,293	286,678,538	△ 3.5	176,368,104	163,196,074	△ 7.5	111,496,006	107,999,930	△ 3.1
201 姫路市	1,108	1,091	△ 1.5	43,843	45,008	2.7	21,027,670	20,584,750	△ 2.1	207,772,600	202,813,472	△ 2.4	146,433,249	147,942,111	1.0	53,431,254	43,808,363	△ 18.0
阪神南地域	1,117	1,058	△ 5.3	43,249	43,395	0.3	21,940,185	22,679,499	3.4	177,923,127	161,485,610	△ 9.2	98,358,650	100,840,613	2.5	66,287,952	50,914,693	△ 23.2
202 尼崎市	878	836	△ 4.8	33,908	34,103	0.6	18,143,287	19,155,467	5.6	141,033,891	134,736,293	△ 4.5	80,929,315	84,693,867	4.7	53,465,146	41,911,458	△ 21.6
204 西宮市	222	205	△ 7.7	9,075	9,054	△ 0.2	3,701,865	3,442,434	△ 7.0	36,591,804	26,479,895	△ 27.6	17,302,588	16,047,052	△ 7.3	12,659,341	8,847,204	△ 30.1
206 芦屋市	17	17	0.0	266	238	△ 10.5	95,033	81,598	△ 14.1	297,432	269,422	△ 9.4	126,747	99,694	△ 21.3	163,465	156,031	△ 4.5
阪神北地域	629	605	△ 3.8	30,643	31,344	2.3	14,292,129	14,216,413	△ 0.5	125,249,423	121,387,766	△ 3.1	85,835,204	78,440,372	△ 8.6	36,146,727	38,307,089	6.0
207 伊丹市	319	318	△ 0.3	15,934	15,483	△ 2.8	7,460,834	7,301,242	△ 2.1	62,802,513	57,190,336	△ 8.9	44,786,943	40,551,847	△ 9.5	16,279,152	14,611,005	△ 10.2
214 宝塚市	69	69	0.0	2,452	3,460	41.1	963,380	1,117,167	16.0	3,800,031	5,001,828	31.6	2,109,630	3,028,380	43.6	1,581,778	1,811,121	14.5
217 川西市	113	100	△ 11.5	2,188	2,435	11.3	800,042	961,668	20.2	5,680,822	6,653,810	17.1	3,767,860	4,187,856	11.1	1,794,417	2,277,891	26.9
219 三田市	115	105	△ 8.7	9,593	9,533	△ 0.6	4,875,946	4,665,134	△ 4.3	52,357,497	51,959,770	△ 0.8	34,927,406	30,398,112	△ 13.0	16,156,157	19,335,923	19.7
301 猪名川町	13	13	0.0	476	433	△ 9.0	191,927	171,202	△ 10.8	608,560	582,022	△ 4.4	243,365	274,177	12.7	335,223	271,149	△ 19.1